

途上国のコイン事情

—三つの戦いのなかでの発展史—

奥田 聡



●金本位制時代—本国準拠の重厚なコイン—

各国が金本位制を敷いていた頃、つまり、一九世紀から二〇世紀初頭にかけての時代、途上国の多くは列強の植民地であった。これら植民地では宗主国に倣った重厚なコインが発行されていた。金本位制下では、一定量の金を含有する金貨が正貨とされたが、補助貨幣である銀貨や銅貨などについてもその素材に相応の価値を持たせる考え方が強かった。また、素



写真1 イギリス貿易銀(1ドル)。1899年、インド・ボンベイ造幣所製造。量目26.96g、銀品位90%、直径39mm(筆者蔵)

材の持つ価値が通用力を生むという考え方が一般的で、現在のよう
に公権力がコインや紙幣の額面価値を保証する代わりに強制通用を課す考え方は大きく異なっていた。流通の利便性よりは素材の価値に重きが置かれていたため、現在の感覚からすると巨大なもの、あるいは小さすぎるものが発行されていたのもこの時代のコインの特徴である。

コインの素材そのものに価値があったため、金貨はもちろん、銀貨もしばしば国境を越えて流通し、各国のコインは国際通貨の性格を帯びていた。途上国のコインも例外でなかった。中国を中心とする東洋貿易では主として銀貨が決済手段とされたため、その膨大な貿易の流れを掌握す

るために銀貨流通の覇権をめぐる日米英が激しく争った。写真のコイン(写真1参照)はイギリスが東洋貿易用に植民地であったインドで製造した貿易銀であるが、東洋における往時の通貨戦争の残りを今に伝える一品である。

列強による植民地化を免れていない途上国、たとえば中南米諸国やタイなどでも多くの場合金本位制が敷かれており、コインをめぐる事情は列強植民地とほぼ同様であった。これら諸国が発行するコインには国際通貨としての流通に耐える品質・風格が求められ、やはり重厚なコインが発行されていた。

ただ、このころの途上国のコインに、途上国らしさのようなものはあまりなかった。中国の竜図やオスマン帝国のカリグラフィ(書芸)などのデザインは独特の

ものといえるが、そのほかは国王など人物の肖像と、その裏面に額面や国章などに植物をあしらった装飾を配するといった、当時の列強がコインに用いた典型的なデザインが主流であった。また、素材も金・銀・銅のほかはニッケル・白銅程度しかなく、国際通貨としての側面を重視した関係から、各国とも互いに似通ったサイズ・量目のコインを発行するなど、その後の時代に比べると国ごとの独自性を欠く嫌いはあった。

●管理通貨制の導入と卑金属化の進行

第一次大戦勃発とともに各国が相次いで金兌換停止を打ち出したことで金本位制はほころびをみせたが、一九三〇年代の大不況を経て、世界各国は金本位制の枠から解放される。金本位制では、ストックの増加率が極めて緩慢な実物資産である金が通貨発行の主要な裏付けであった。このため、経済成長のために必要とされる通貨供給まで制約されるといってデフレ圧力が内在するシステムであった。こうした欠陥を早くから指摘してきたケインズが推奨した有効需要創出策が大不況後の経済立て

直しにおいて功を奏したことで管理通貨制の地位は揺るぎないものとなった。

第一次世界大戦前後の商品価格高騰で金銀貨の発行中止や白銅やアルミなどの卑金属素材採用の動きが各国に広がっていた。管理通貨制の確立により、コインが額面相応の素材価値を持つ必要がなくなったとの認識を各国通貨当局が深め、コイン発行にあたっての素材費用の節約が本格化した。第二次世界大戦中の物資不足はこうした動きをさらに推し進め、紙幣化の動きも広くみられた。

途上国におけるコイン発行も卑金属化や紙幣化という世界的流れのなかにあった。列強の植民地であった地域ではその宗主国の事情が色濃く反映された。海外に植民地を多く持っていたフランスの場合、大々的にコイン発行を行っていたのはインドシナ（現在のベトナム、カンボジア、ラオス）であるが、本国での銀貨発行停止とともにインドシナではそれまで銀貨として発行されてきた二〇サンチーム、一〇サンチームが一九三九年以降ニッケル貨あるいは白銅貨に置き換わった。五〇サンチーム銀貨に関しては紙幣化された。

イギリスの植民地でもコイン品位の切り下げが起きた。第一次大戦後の英本国での銀貨品位切り下げ（九一・七％→五〇％）をうけ、

一九一八年以降海峽植民地とサラワクで銀貨品位の切り下げや白銅貨化が行われたほか、これに遅れてインドでも一九三九年以降銀貨品位が五〇％に下げられた。同様の動きはすでに独立していた途上国諸国でも広くみられた。中南米方面ではブラジルやアルゼンチンを中心に卑金属化が進行したほか、銀貨発行が盛んだったメキシコでも第一次大戦以後銀貨発行の縮小が顕著となった。アジアでは、中国が貿易銀型の大型銀貨の製造を一九三四年を最後に中止したほか、低画面コインにおいても銀貨の動きを強めた。日中戦争期かけては激しいインフレのなかでコイン発行は縮小し、紙幣化が推し進められた。

金本位制の退場とともに、コインはもっぱら国内取引に用いられるようになり、携帯の便に勝る紙幣の劣等代替品（inferior substitutes）としての性格を強めた。しかし、これによってかえって各国のコイン発行にあたってはそれぞれの事情が色濃く反映され

ようになってきた。コインのデザインにも国ごとの趣き豊かな意匠が採用されるようになった。

●戦後の独立ラッシュと、途上国が直面した三つの戦い

第二次大戦の終結後、一九四七年のインド独立を契機に途上国の独立が相次いだ。一九六〇年にはアフリカの旧植民地から多くの国々が独立し、ラッシュの様相を呈した。これらの国々の新通貨を含め、コイン発行にあたって途上国の通貨当局は以下のような三つの問題と戦うことを余儀なくされた。

「設備、技術、素材確保」

第一が設備、技術、素材確保の戦いである。コインは現金通貨の一部でありまた、決済手段という経済インフラの一翼を担う。途上国といえども、こうしたインフラの整備は国民に対する責務となる。一方、貨幣発行の特権は古くから国家主権の一部と認識され、王の肖像や称号、国号をコインに刻むことにより国家主権の存在を内外に知らしめて来た。聖書にも「カイザルのものはカイザルに返しなさい」という、ローマ帝国の貨幣鑄造特権を認めたイエスの言

葉が残されている。途上国にしてみれば、経済インフラ整備の一環であるコイン発行はその政権の存在を内外に知らしめる絶好の機会でもある。だが、途上国は先進国にとっては取るに足らない問題に過ぎない造幣のための設備や技術、素材確保に困難を覚える傾向が強い。

この背景には、これらの確保にあたってはなげなしの外貨を支出しなければならないという事情がある。自前の造幣局設立にあたっては、途上国としてはかなり大規模な工場を新規に設立すると同様な準備が必要となるが、自国で用意できるのは未熟練労働と敷地、電気・水道だけといったケースが少なくない。一般流通用のコインを鑄造するとなると、一貨種あたり年間少なくとも数百万枚、多いケースでは数億枚の生産が必要になる。製造機械は当然先進国から購入する必要がある。また、デザイン、原型作成、極印製造、製品包装などの各段階にも外貨建てでのランニングコストがかかってくる場合も多い。このほか、技師の養成が必要となる場合にはその費用が初期費用として無視できない規模となる場合もある。さら

に、金属資源が潤沢でない国の場合にはコイン素材にもなけなしの外貨を支出することとなる。

自国鑄造が無理となれば、他国への製造委託を選択することとなるが、この場合注文枚数に比例した代金を外貨で準備する必要が出てくる。自国鑄造、外国委託のいずれを選ばずにせよ、かなりまとまった額の外貨が必要となるが、途上国がこうした費用をねん出するのは簡単ではない。外貨を自前で出せないとなれば、外国政府に援助してもらうか、ランニングコストが多少安い紙幣を主とした貨幣発行体系を採用するか、あるいは自国での貨幣発行を放棄して他国通貨の自国内流通を認める(例・パナマやティモール・レスデでの米ドル流通)しかない。

「インフレ、素材価格高騰」

コイン発行において途上国が直面する第二の戦いは、インフレとの戦いである。通常、コインは少額面の通貨として作られる。一方、その素材は金属であり、物理的耐用期間は三〇〜五〇年にも及ぶ。紙幣の耐用期間が低額紙幣の場合数カ月から一年、高額紙幣でもせいぜい二〜三年程度であるの

に比べると、コインはすぐれた耐久性を持つことがわかる。ただ、卑金属化が進行したとはいえ、素材が金属であることから素材費用が紙幣の材料である紙より高価である。

さて、コインのほうに耐用年数、すなわち寿命が長いという利点を挙げたが、これはあくまでも物理的特性に注目してのことだ。何年間実効的に市場での流通に供せられるかという、いわば市場的寿命を考えると話は大きく変わってくる。途上国経済運営につきもののインフレがコインの市場的寿命の大敵なのである。インフレ進行でコインの素材時価が銘価を恒

常的に超えるようになると、コインは往々にして退蔵たいそうの憂き目を見、かくしてコインの市場的寿命は短命に終わる。ハイパーインフレの進行をもとめせず新額面のコインを精力的に発行したブラジルやペルー、メキシコなどの中南米諸国の例はあるが、市場での流通期間がたいして長くなく、製造にそれなりのコストがかかるコインを敬遠する国も少なくない。

一九六〇年代までの韓国や北朝鮮、インドシナ諸国、ミャンマー、アフガニスタン、アフリカ

諸国などでは途上国的特有のコストプッシュ・インフレのほか、内戦などによる戦時インフレも加わってコイン流通の「蒸発」を招いた。

インフレとの戦いは資源価格の側面でも起きており、最近ではこれによるコスト増に押し切られた形での改鑄かいろうが途上国をはじめとする世界各地で相次いでいる。しばしばみられるのが、価格が高く乱高下する傾向が強いニッケルの使用を削減しようとする動きで、とくに比較的ニッケル成分が多くこれまで銀の代りに広く使われてきた白銅(銅七五%、ニッケル二五%)の利用廃止が目立つ。代わって採用されているのが、耐食性に優れてやや安価、かつ美しい金色が褪せにくいアルミ黄銅(代表的組成・銅九二%、アルミ六%、ニッケル二%)やニッケル黄銅(例としては日本の五〇〇円硬貨、組成は銅七二%、ニッケル八%、亜鉛二〇%)などであり、さらに安いステンレスを採用する例が増えている。ステンレスを採用する場合、それをそのまま使うほか、ニッケルや銅、黄銅などを鍍金あるいはクラッド(貼付)したものを使う場合も多い。改鑄に

合わせて形状の縮小も実施されることが多い。

タイでは大量の需要がある一バーツ貨を二〇〇九年以降白銅からニッケル鍍金ステンレスに素材変更した。マレーシアでは二〇一二年以降それまで白銅貨であった五セシから五〇セシの四貨の形状を縮小したうえ、ステンレス、ニッケル黄銅、銅生地+ニッケル黄銅クラッドといった安価な素材に変更した。韓国でも二〇〇六年に素材時価が銘価を大きく上回っていた一〇ウォン黄銅貨を、銅クラッドアルミに素材を変更、量目も大きく縮小した(写真2参照)。

「新種支払い手段との競合」

途上国が直面する第三の戦いが電子マネーなど新種の支払い手段との戦いである。

日本では二〇〇〇年代に入ってクレジットカードや各種電子マネーの普及が進み、伝統的支払い手段であるコインは押され気味だ。このため、近年のコイン鑄造量は激減しており、二〇〇〇年代以降のコインは珍品が目白押しである。このことは時折新聞紙上にも取り上げられる。実は途上国でも同様の事象が起きている。電子マネー普及によりコインが



写真2 韓国の新旧10ウォン貨。左は黄銅貨。2001年、韓国造幣公社製造。重量4.06g、銅65%・亜鉛35%、直径22.86mm。筆者蔵。右は銅クラッドアルミ貨。2008年、韓国造幣公社製造。量目1.22g、銅48%・アルミニウム52%、直径18mm（筆者蔵）



写真3 香港の5ドル貨。量目13.5g、白銅、直径27mm、厚さ3.26mm（筆者蔵）

完敗した例としては香港のケースが挙げられる。香港では一九九七年に導入された非接触型の交通カード「オクトパス」（八達通）の普及があまりに著しく、コインは一九九八年銘が世に出た後、二〇一二年銘が出るまでの長きにわたって鑄造がストップした。オクトパスの急速な拡大の背景には、それまでなかった公共交通料金の割引適用がある。鉄道定期券の不在もオクトパス人気に拍車をかけた。

このほか、コインに関する問題点もオクトパス普及を後押しした。オクトパス以前には交通機関、特にバス利用に備え、料金支払いに必要なコインを持ち運ぶ必要があり、これが不便との声があったことも大きい。

香港のコインについては高張る

うえに重いとの不評が多く聞かれる。コインの設計思想がほかの多くの旧英領諸国と同様に金本位制的色彩を帯びている、すなわち素材価値を重視する傾向が垣間みえるのである。

とりわけ異彩を放つのは五ドル貨（写真3参照）および二ドル貨である。五ドル貨は直径二七ミリで日本の五〇〇円貨より少々大きく目であるが、目を引くのは三・二六ミリという分厚さで、これは日本の一〇円硬貨の二枚分を優に超える厚さである。量目もたつぷり一三・五グラムある。二ドル貨は波型の縁取りが施された個性的なデザインが特徴であるが、これも最大径二八ミリ、厚さ二・〇三ミリ、量目八・四一グラムと、なかなか堂々とした外形を誇る。これら異形のコインは好事家を楽しま

せるだろうが、残念ながらコイン収集とは関係ない一般人の携帯の便を考えたとは言い難い。日頃コインの持ち運びを煩わしく思っていた人々にとっては、オクトパスは渡りに船であったのだ。

●途上国コインの今後

電子マネーなどの新種決済手段の普及は途上国でも著しく、上でみたようなコインの役割縮小は確かにみられる。今後もこの傾向は続くだろう。ただし、新種の決済手段へのアクセスは国、地域、あるいは個人個人の所得などによってさまざまであり、すべての人が等しく新種決済手段にフルアクセスできるわけではないため、究極の決済手段である現金通貨への一定の需要は残り、コインもまた存在し続けよう。また、旅行者のように短期間でその国を離れる者にとつても現金通貨はなくてはならない存在である。そのため、当分の間はコインが通貨の一部として引き続き使用されることとなる。これまでインフレの継続や素材節約などの理由からコイン発行を見合わせてきた国のなかにも、最近になってコイン発行を始めたところもある。その例としてはべ

トナムがある。ステンレスのように金属価格高騰に対する強い抵抗力を持つ素材の活用が進むなか、安っぽい外見のコインが氾濫する状況を少々残念に思わなくもないが、これも時代の流れであろう。

コインの流通通貨としての役割は徐々に低下する趨勢だが、一方では記念硬貨などのウエートは拡大している。国家的慶事などの記念硬貨発行の他、収集家向けのプレミアム製品の開発などが目につく。余剰気味となっている造幣設備の有効活用でもあろう。また、資産保有の多様化が世界的な規模に進むなか、貴金属保有の機運が静かに広まっている。中国のパンダ金貨のような地金型金貨の発行、あるいは貴金属地金をふんだんに用いたプレミアム記念貨発行なども今後の有望事業と思われる。途上国の新たな財源としての開発が待たれるところである。

（おくだ さとる／アジア経済研究所国内客員研究員・亜細亜大学アジア研究所教授）